

各 位



日立電線株式会社

東京都千代田区大手町一丁目6番1号

執行役社長 佐藤 教郎

【コード番号 5812】

【東証・大証1部】

問合せ先： 人事総務本部
総務部長 鈴木 慎一郎

TEL： 03-5252-3261

東日京三電線株式会社

茨城県石岡市荒金1番1号

取締役社長 村木 浩二

【コード番号 5818】

【店頭登録】

問合せ先： 取締役
経理部長 中澤 均

TEL： 0299-23-7111

株式交換による東日京三電線株式会社の完全子会社化のお知らせ

日立電線株式会社（以下「日立電線」という。）と東日京三電線株式会社（以下「東日京三電線」という。）は、日立電線が東日京三電線を株式交換により完全子会社化することで合意し、日立電線では、取締役会決議により本件の決定を委任された執行役社長により、東日京三電線では、取締役会により、本日それぞれ承認され、株式交換契約書を締結しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

正式には、2004年1月26日開催予定の東日京三電線の臨時株主総会において当該株式交換契約書が承認された後、2004年3月1日を株式交換の日とする予定です。なお、商法第358条第1項の規定に従い、日立電線においては株主総会の開催は予定しておりません。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

東日京三電線は、電線・ケーブル等の製造及び販売を主な事業とする日立電線の子会社であります。昨今の国内電線メーカーを取り巻く環境は、主要ユーザーからの需要が減少傾向をたどる中、競争激化により製品価格が低下する等、非常に厳しく、この状況は今後も続くものと予想されます。

こうした中で、日立電線グループとして、電線・ケーブル事業の収益性を向上させるとともに、事業基盤の強化を図るためには、日立電線と東日京三電線との連携をこれまで以上に緊密なものにして、経営の機動性を高めることが必要であると認識するに至り、今般、日立電線が東日京三電線を完全子会社化することで、両社が合意したものです。

2. 株式交換契約書の主な内容

(1) 方法

日立電線が東日京三電線の完全親会社となり、東日京三電線が日立電線の完全子会社となるため、商法第352条乃至第363条に定める方法によって株式交換を行います。

(2) 株式交換比率

会社名	日立電線	東日京三電線
交換比率	1	0.59

(注) 1. 株式の割当

日立電線は、株式交換に際し、新株の発行に代えて日立電線が保有する自己株式（普通株式4,471,905株）を、株式交換の日の前日の最終の東日京三電線の株主名簿（実質株主名簿を含みます。以下同じ。）に記載又は記録された株主（実質株主を含みます。以下同じ。）に対して、その所有する東日京三電線普通株式1株について、日立電線普通株式0.59株の割合をもって割当交付します。ただし、日立電線が保有する東日京三電線普通株式12,280,500株については日立電線普通株式を割当交付しません。

2. 交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定は、日立電線がみずほ証券株式会社に、東日京三電線が日興コーディアル証券株式会社に、それぞれ依頼し、それぞれの算定結果を参考として、当事会社間で協議した結果、上記のとおり合意しました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

① みずほ証券株式会社

日立電線及び東日京三電線それぞれに対して、市場株価基準法、類似企業比較法及びD C F法による分析を実施し、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を日立電線：東日京三電線=1：0.53～0.61と算定いたしました。

② 日興コーディアル証券株式会社

日立電線に対して市場株価方式による分析を、また、東日京三電線に対して市場株価方式、修正（簿価）純資産方式及び収益還元方式による分析をそれぞれ行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を日立電線：東日京三電線=1：0.566～0.643と算定いたしました。

(3)利益配当の起算日

株式交換に際して東日京三電線の株主に交付する日立電線の普通株式4,471,905株の利益配当金の起算日は、2003年10月1日とします。

(4)増加すべき資本金及び資本準備金の額

株式交換によって増加すべき日立電線の資本金及び資本準備金の額は、以下のとおりとします。

①資本金 0円

②資本準備金 以下の計算方法により算出される金額

$$\left[\begin{array}{l} \text{株式交換の日に東日京三} \\ \text{電線に現存する純資産額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{株式交換により日立電線に移転する東日京三電線の普通株式の数} \\ \text{東日京三電線の発行済普通株式の総数} \end{array} \right] \\ - \left[\begin{array}{l} \text{東日京三電線の株主に移転する} \\ \text{日立電線の自己株式の帳簿価額} \end{array} \right]$$

(5)中間配当

日立電線は、2003年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対して、普通株式1株当たり2.5円、総額909,568,255円を限度として中間配当を行います。東日京三電線は、2003年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対して、普通株式1株当たり1.5円、総額29,701,185円を限度として中間配当を行います。

(6)株式交換交付金

株式交換交付金は、支払わないものとします。

(7)日立電線の取締役の任期

株式交換の日の前に日立電線の取締役に就任した者の任期は、株式交換がない場合に在任すべき時までとします。

(8)その他

日立電線及び東日京三電線の協議により、株式交換契約書の内容について、変更する契約を結ぶことがあります。

3. 株式交換の日程

2003年 11月 19日 株式交換契約書の締結

2004年 1月 26日 (予定) 東日京三電線 臨時株主総会 (株式交換契約書の承認)

2004年 3月 1日 (予定) 株式交換の日

※商法第358条第1項の規定により日立電線においては、株主総会における承認決議は予定しておりません。

4. 株式交換の当事会社の概要

(1) 商号	日立電線株式会社	東日京三電線株式会社
(2) 主要事業内容	1 電線、ケーブル及び光ファイバの製造及び販売 2 非鉄金属、軽金属及びそれらの合金の圧延品の製造及び販売 3 ゴムその他の化学成型品の製造及び販売 4 医療用具及び測定器等の精密機械器具の製造及び販売 5 電子部品及びその材料の製造及び販売 6 送・配電、情報伝送・処理に関する機器及びシステムの製造及び販売 7 前各号に掲げる製品の製造装置及び検査装置等の製造及び販売 8 コンピュータソフトウェアの作成及び販売 9 前各号に掲げる製品、装置の賃貸及び保守 10 建築工事、土木工事その他前各号に附帯する工事の設計、監理及び請負 11 情報通信サービスの提供 12 不動産の賃貸、売買及び管理 13 前各号に関連又は附帯する一切の事業	1 電線、ケーブルおよび光ファイバケーブルの製造、組立加工および販売 2 電気工事の設計および請負 3 前各号に関連または付帯する事業
(3) 設立年月日	1956年4月	1947年5月
(4) 本社所在地	東京都千代田区	茨城県石岡市
(5) 代表者	執行役社長 佐藤 教郎	取締役社長 村木 浩二
(6) 資本金 (2003年3月31日現在)	25,948百万円	3,569百万円
(7) 発行済株式総数 (2003年3月31日現在)	374,018,174株	19,860,000株
(8) 株主資本 (2003年3月31日現在)	159,553百万円	14,403百万円
(9) 総資産 (2003年3月31日現在)	286,554百万円	19,245百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数 (2003年3月31日現在)	4,657名	433名
(12) 主要取引先	仕入先 パン・シフィック・カップ(株) 同和鋳業(株) 昭和電工(株) 販売先 電力会社各社 NTT各社 JR各社	仕入先 日立電線(株) 同和鋳業(株) 販売先 住電日立ケーブル(株) 日立電線(株)

(13) 大株主及び 議決権比率(※) (2003年3月31日現在)	(株)日立製作所	52.21%	日立電線(株) 同和鉱業(株) 東日京三電線社員持株会	63.39%
	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	4.99%		12.35%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2.15%		2.69%
(14) 主要取引銀行	(株)UFJ銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)東京三菱銀行		(株)常陽銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)UFJ銀行	
(15) 当事会社の関係	資本関係	東日京三電線は、日立電線の子会社であります。		
	人的関係	日立電線から東日京三電線に対し役員・従業員を派遣しております。		
	取引関係	両社の間で相互に製品の取引関係があり、また、日立電線は、東日京三電線から資金を借り入れております。		

(※) 議決権比率には、間接保有分を含めておりません。

5. 当事会社の最近3決算期の業績(個別)

(単位：百万円)

決算期	日立電線			東日京三電線		
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
売上高	330,426	269,850	242,908	24,982	24,932	27,068
営業利益 (△損失)	18,764	△4,469	△4,871	348	37	△70
経常利益 (△損失)	19,385	△2,738	△3,019	421	54	△7
当期純利益 (△損失)	7,110	△263	△3,334	△643	7	△40
1株当たり 当期純利益 (△損失)	19.04円	△0.70円	△8.98円	△32.42円	0.38円	△2.06円
1株当たり配当金(※)	10.00円	7.50円	5.00円	9.00円	9.00円	7.50円
1株当たり株主資本	490.01円	464.35円	433.81円	750.75円	738.88円	726.96円
配当性向	52.5%	—%	—%	—%	2,381.7%	—%

(※) 1株当たり配当金には、中間配当金を含んでいます。

6. 業績に与える影響

東日京三電線は、既に日立電線の連結対象子会社であるため、株式交換に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

なお、発表後12時間が経過する時点(2003年11月20日午前3時00分)までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第166条及び同法施行令第30条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者又は第一次情報受領者となりますので、十分ご注意ください。